

(トップページ : <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/index.html>)

(GCC の王家・首長家 : <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/RoyalFamilyInGcc.html>)

(カタール : <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Qatar.html>)

マイライブラリー : A02

本編は 2006 年 9 月 5 日から 2007 年 6 月 8 日にかけてブログ「アラビア半島定点観測」に連載したレポートをまとめたものです。

2007. 6. 9

前田 高行

### (カタール特集)カタールとアル・サーニー家:金持ちだからできること、小国だからできないこと

目次	頁
1. はじめに	1
2. アル・サーニー家の歴史	3
3. 天然ガスで繁栄を約束されたカタール	5
4. 内閣と王族閣僚	6
5. 民主主義のシンボル:アル・ジャジーラ TV	7
6. 国威発揚のシンボル:国際イベントの誘致	9
7. 活躍する女性のシンボル:モーザ王妃	11
8. 自国民わずか28万人なら西欧流民主主義は不要?	13
9. 王族が民主主義や人権を説く危うさ	15

#### 1. はじめに



カタールは面積11,400平方キロメートル、秋田県よりやや狭い国で、アラビア湾に突き出た半島部分を国土としている。同国の人口は74万人であり、GCC6カ国の中では面積は5番目、人口は最も少ない。しかも人口の6割は出稼ぎ外国人であり、自国民はわずか28万人にすぎない。

カタールを含むこの地域一帯は18世紀以降、バハレーンのハリーフ家の支配下にあった。19世紀前半、カタール半島土着の部族で現在の首長につながるサーニー家は度々ハリーフ家と抗争したが、1867年にバハレーン=アブ・ダビ連合軍との大規模な戦闘の結果、英国の仲裁によりサーニー家は領地の支配権を認められた。但し、カタール半島は沿岸部に漁村が点在し、内陸は荒れた砂漠の痩せた土地であり、

そのような中でサーニ一家はドーハ(現在のカタールの首都)周辺の限られた土地を支配する部族に過ぎなかった。カタールがこれら各国と肩を並べるようになったのは、1939年に石油の生産が始まったからのことである。カタールはGCC6ヶ国の中で国としての歴史がもっとも若いのである。

カタールはオスマン・トルコの支配下から、英国保護領を経て1971年9月に独立した。現在の首長はハマド・ビン・ハリファ・アル・サーニー(1952年生)である。彼は1995年、父ハリファ首長の外遊中にクーデタにより首長に即位した。彼には3人の妻があり、皇太子タミーミは二番目の妻モーザ妃の2男である。なお独立と同じ1971年に、国際石油会社ロイヤル・ダッチ・シェルが、後に「ノース・ガス田」と名づけられる世界最大の天然ガス田を発見した。同国の天然ガス埋蔵量はロシア、イランに次いで世界第3位である。日本向けを始め液化天然ガス(LNG)の輸出が軌道に乗ったここ数年で同国のGDPは急拡大しており、この結果、カタール国民の一人当たりGDPは、UAE、クウェイトをしのぎGCC6カ国で最も高くなっている。

この経済力を背景にカタールは国内の開発に取り組むと共に、対外的なプレゼンスを高めることに熱心である。同国は進歩的で近代的かつ開放的と言うイメージ作りに積極的に取り組んでいるが、その最大のもはアラビア語のニュース専門テレビ局「アル・ジャジーラ」であろう。国際テロ組織アル・カイダの指導者オサマ・ビン・ラディンとの独占インタビューを初め、イラク戦争時のバクダッド中継放映、或いは一連のイスラエル・パレスチナ紛争などにおけるアラブ側の視点に立った報道など、アル・ジャジーラは今や世界的な報道メディアとしての地位を獲得しており、欧米先進国におけるカタールのイメージ・アップに大きく貢献している。

またカタールは豊かな財力に物を言わせて、国威発揚のため、政治・経済・スポーツ・教育など多彩な分野にわたって、国際会議やスポーツ大会あるいは大学の誘致に情熱を注いでいる。例えば国際的な会議としては、1997年に中東北アフリカ(MENA)サミットを開催し、また2001年にはWTO閣僚会議(ドーハ・ラウンド)の主催国となっている。スポーツについては今年12月にはドーハでアジア大会が開催されるが、2016年オリンピックの開催候補都市として名乗りを上げている。さらに教育分野についても、「教育都市」と呼ばれる都市開発プロジェクトに着手、米国の有名大学の分校を次々と誘致している。

米国との関係はカタールが外交及び軍事上、最も重視していることである。湾岸戦争後の1992年には防衛協定を締結、米国にウデイド基地を提供した。2001年のイラク戦争に際してサウジアラビアが自国領土からの米軍爆撃機の離着陸を認めなかったため、米国は中央軍司令部をサウジアラビアからカタールに移転、以来ウデイド基地は米軍の中央軍司令部として中東全域における作戦本部となっている。

本稿ではまずアル・サーニ一家の成り立ち及び同家の王族閣僚を中核とした内閣を取り上げます。そして天然ガスによって成り立つ同国の経済を概観し、さらに現代のカタールを象徴する三つの現象 — 民主主義のシンボルとしてのアル・ジャジーラTV、国威発揚のための国際イベントの誘致及び

活躍する女性の象徴モーザ王妃 — について触れます。また米国が推進する中東民主化政策に対してカタルがどのように対応しようとしているかを検証し、最後に有り余る富を抱えた同国にとって人口の少なさがむしろ将来の発展に問題を生む可能性—金持ちだからできること、小国だからできないこと—について私論を述べたいと思います。

## 2. アル・サーニー家の歴史 - 「親から子」への継承ルールを明文化

カタルのアル・サーニー家の祖先は、アラビア半島中央部のオアシスに住んでいたバニ・タミーム族である。彼らは18世紀初めに半島から突き出たカタールに移住、19世紀半ばには現在のドーハに拠点を構えた。

当時、カタルは北に浮かぶバハレーン島のカーリーファ家が支配していた。また南のアブ・ダビではナヒヤーン家(現在のアブ・ダビ首長家)が勢力の拡大を狙っていたため、サーニー家とこれら両家の間では抗争が絶えなかった。1867年にサーニー家のムハンマドと、バハレーン=アブ・ダビ連合軍は大規模な戦闘を行ったが、英国による仲裁の結果、サーニー家にカタルの支配権が認められた。こうしてムハンマドはカタルを治めるサーニー家の初代首長となったのである。因みに現在のハマド首長は八代目であり、他のGCC各国の王家・首長家に比べサーニー家は歴史が最も浅い。(注、サウジアラビアのサウド家は18世紀に第一次サウド王朝を築いており、その後二度の興亡を経て、20世紀初めに現サウド王朝が樹立されている)

当時アラビア半島一帯はオスマン・トルコの領土であったが、第一次大戦中の1916年、アブダッラー第三代首長(在位1913-49年)は英国との間で保護領協定を締結した。これによりカタルは英国以外に領土を割譲せず、また外交権を英国に委ね、1971年に同国が完全独立するまで英国保護領としての状態が続いたのである。

アブダッラーの後継者には彼の長男アリが即位し、皇太子として甥のハリーフアが指名された。しかしアリ首長は1960年に病気を理由に退位するに当り、首長を甥の皇太子ではなく次男のアハマドに委譲したため、ハリーフアはそのまま皇太子に据え置かれた。その後、首相を兼務して実権を把握したハリーフア皇太子は、1972年、首長のイラン訪問中にクーデタを敢行、自ら第6代首長の座についたのである。

ハリーフアは第6代首長に即位して以降、暫定憲法を発布し諮問評議会を設置するなど国内の民主化を推進する一方、1981年には湾岸6カ国によるGCC(湾岸協力機構)結成に参加、翌年サウジアラビアと相互防衛協定を締結するなど外交面では近隣諸国との関係強化を図った。彼は名門アッティヤ家出身の第一夫人の長男ハマド(現首長、1952年生。但し第二夫人との間に1948年生れの息子がいるためハリーフア首長にとっては次男となる)を皇太子に指名した。皇太子は国防大臣などの要職を歴任、1992年には財政を除く国事の運営を父のハリーフア首長から譲られるまでになった。しかし、ハマド皇太子はイラン、イラク及びイスラエルとの関係強化と言う独自の外交路線をとったため、サウジアラビアなど近隣諸国との友好関係を重視するハリーフア首長との親子間

で権力闘争が発生した。

そしてついに1995年6月、父親の外遊中にハマド皇太子はクーデタを敢行し第7代首長となった。このようにサーニー家は二代にわたりクーデタにより首長が交代したのである。イギリス及びアメリカは新首長をいち早く承認し、サウジアラビアも新体制を承認したため、ハマド首長は7月に内閣を改造、彼自身が首相兼国防相となった。彼は翌年、異母弟アブダッラーを首相に据え、自身は国防相のまま現在に至っている。なおクーデタで廃位されたハリーフア前首長は、当初バハレーンのハリーフア家に身を寄せて復権の機会を狙い、長年にわたり息子のハマドと対立していたが、2004年に両者は和解し、ハリーフアは10年ぶりにカタールに帰国した。



ハマド現首長は3人の女性と結婚し、10人の息子がある。第一夫人はサーニー家の女性で息子が二人いる。第二夫人は首長の母親と同じアッティヤ家出身のモーザ王妃である。国王が寵愛するモーザ妃については第7章で改めて言及するが、彼女は5人の男子をもうけている。

ハマド首長は即位翌年の1996年にモーザ妃の第一子ジャーシム(1978年生)を皇太子に指名した。上述の通り第一夫人との間に二人の男子があり、従ってジャーシムは国王の三男である。彼は首長に即位した時、首長位は現首長の「王子」を経過する(いわゆる直系相続のルール。但しこの場合長男に限定されない)ことを明文化した。彼が長男及び次男を差し置いて三男のジャーシムを皇太子とした理由は明らかではないが、自分の母親とモーザ妃(即ちジャーシムの母親)が同じアッティヤ家出身であることは暗示的である。しかしジャーシム皇太子は2003年に廃位され、彼と同腹の弟(即ちモーザ妃の第二子)であるタミーム(1980年生)が新しい皇太子となった。交替の理由はジャーシムが重度の糖尿病を患っているため、と噂されている。



最近のカタールの英字紙 Gulf Times (Internet版)を見ると、若干26歳のタミーム皇太子の動静が連日詳しく放送されており、彼が後継者としての地歩を固めつつあることが窺われる。これは逆説的に言えば、彼を後継者として世間に認知させるために国営メディアが大々的に報道している、とも言えよう。ともかくにも今や湾岸諸国の中で最も豊かなアル・サーニー家は内部的には安定した状態にあると見られている。

アル・サーニー家安泰の基盤は世界第3位の埋蔵量を誇る天然ガスによる豊かな財政である。今回はこのカタール経済について述べる。

### 3. 天然ガスで繁栄を約束されたカタール

カタールはOPEC(石油輸出国機構)の加盟国であるが、生産(割当)量は72.6万B/Dで加盟11か国中最も少ない。世界全体でも21位であり(BP統計2006年による)決して大きな産油国とは言えない。カタールの名を高らしめているのは世界第3位の埋蔵量を有する天然ガスと近年急速に拡大しているLNG(液化天然ガス)輸出のおかげである。

カタール半島北部のアラビア(ペルシャ)湾にあるNorth Field(北部ガス田)と呼ばれる巨大な天然ガス田は、イランのSouth Pars(南パルスガス田)とつながった世界最大のガス埋蔵地帯である。カタールの天然ガス資源の量は25.8兆立方メートル(石油換算1,680億バレル)で、ロシア、イランに次ぎ世界第3位である<sup>i</sup>。これは同国の年間生産量の150年分に相当し、カタールの天然ガス資源は無尽蔵、と言って差し支えないのである。三井物産、丸紅、伊藤忠も出資している二つのLNGプラント(Qatargas及びRasGas)から、昨年は2,300万トンのLNGが輸出されており、その最大の輸入国は日本である。天然ガスは石油に比べクリーンなエネルギーとして脚光を浴び、世界的に需要が急増している。このためLNGプラントの大規模な増設を行っており、2012年にはインドネシアを抜いて世界最大の輸出国(計画輸出量7,810万トン)となる見込みである。またLNG輸出のほか周辺国にパイプラインで天然ガスを輸出する計画(ドルフィン・プロジェクト)、或いはGTL(Gas to liquid)と呼ばれる天然ガスを常温の液体燃料に転換するプラントなど野心的な計画も推進している。

LNGの輸出が増え、またその価格が石油と連動して急上昇したことにより、カタールの歳入及びGDPも急拡大している。GDPについて見ると、1990年代の初め同国のGDPは70億ドル台であったが<sup>ii</sup>、昨年の名目GDPは6倍以上の421億ドルに達しており、実質GDPの対前年伸び率は昨年11.1%(実績)、今年12.1%(見込み)、来年10.6%(予想)、と3年連続して二桁の成長が見込まれている<sup>iii</sup>。

この結果、一人当たりのGDPは世界第4位の50,600ドル(2005年、因みに日本は35,700ドル)となり、来年はさらに68,000ドルに達する見込みである。なお、この計算の基礎となるカタールの人口は80万人であるが、そのうちの6割強は外国人の出稼ぎ労働者である。このためIIF(The International Finance, Inc.)では、カタールの自国民の一人当たりGDPはこの数値よりさらに大きいであろう、と述べている<sup>iv</sup>。因みに筆者が独自に試算したところ、2005年のカタール自国民の一人当たりGDPは114,000ドルという驚異的な数値になる(詳しくは2006/8/20付けMENA Informant「湾岸3カ国の本当の一人当たりGDP」参照)。

カタールには天然ガス輸出の見返りとして膨大なドルが流れ込んでいる。現在、その一部は巨大な空港や、高層ビル、リゾートホテルなどの建設ラッシュを生み出し、また消費財の輸入が急増している。さらに今年12月のアジア大会に向けて豪華な施設が次々と建設されている。国内経済はまさにバブル状態である。しかし、人口はわずか70万人であり、国内だけでは膨大なドルを吸収しきれない。余剰資金は外貨預金或いは直接・間接の対外投資となって外国に還流しており、カタールの純在外資産(Net Foreign Assets)は500億ドル(GDPの1.2倍)に達すると見られる。

資源は無尽蔵で、しかもクリーンエネルギーとして世界から引く手あまたの天然ガスに恵まれたカタルは、今ブームの真っ只中にあり、さらに今後当分の間はブームが続くであろう。ハマド首長をトップとするアル・サーニー家は、このようなカタルをどのように統治していこうとするのであろうか。

今回はカタルの内閣とアル・サーニー家の王族閣僚について述べることにする。

#### 4. 内閣と王族：閣僚の過半数が王族

カタルの首相はハマド首長が任命する。内閣の閣僚の人数は首相以下17人であり、過半数の9人がアル・サーニー家の王族である。GCC各国の内閣はいずれも多くは王族が閣僚ポストを占めているが、閣僚の人数が過半数を超えているのはカタルとバハレーンだけである。カタルではアル・サーニー家が全ての国政を掌握しているのである。

王族閣僚の肩書と名前は次の通りである。

肩書	名前
首相	アブダッラー・ビン・ハリーフ・アル・サーニー
第一副首相兼外相	ハマド・ビン・ジャーシム・ビン・ジャービル・アル・サーニー
国防相	ハマド・ビン・ハリーフ・アル・サーニー
内相	アブダッラー・ビン・ハーリド・アル・サーニー
通信・運輸相	アハマド・ビン・ナーセル・アル・サーニー
都市・農業相	アブドルラハマン・ビン・ハリーフ・ビン・アブドルアジズ・アル・サーニー
内務担当国務相	アブダッラー・ビン・ナーセル・ビン・ハリーフ・アル・サーニー
国務相	ハマド・ビン・アブダッラー・ビン・ムハンマド・アル・サーニー
国務相	ハマド・ビン・スヘイム・アル・サーニー

アブダッラー首相はハマド首長の異母弟であり、国防相はハマド首長自身が兼務している。上記でわかるとおり首相及び国防相を含め外相、内相など枢要なポストは王族が独占している。国家元首であるハマド首長が国防相を兼務し内閣の序列では首相の下位にある。これは、ハマド首長が立法・行政・司法の三権の全てを掌握する最高権力者であり、首相は単なる行政部門のトップにすぎないことを示している。ハマド首長自身が父親である前首長を追放して元首となったことを含め、カタルは過去三代続けて宮廷クーデタにより元首が交代しているため、現首長は国防軍を自分の直接の指揮下に置き睨みをきかせているのであろう。

なお非王族の閣僚ではアッティヤ家のアブダッラー・アル・アティヤがナンバー3、即ち第二副首相兼エネルギー・工業相兼水電力相のポストにある。ハマド首長の生母(ハリーフ前首長の第一夫人)がアッティヤ家出身であることなど、同家は準王族と見て差し支えない有力家系である。

王族閣僚をハマド首長との血縁の遠近で見ると、首相は異母弟(前首長の第三夫人の長男)、アブダラー内相及びハマド・ビン・スヘイム国務相は従兄弟であり、首長と近い親族である。しかし、ハマド第一副首相兼外相などはアル・サーニ一家の初代首長にまでさかのぼる遠縁の親族である。このことからサーニ一家はアラブの部族の特徴でもある一族の強い結束を現在も維持していることがわかる。

しかしこのように一族の全てを抱え込むと、王族の人数は際限なく増えることになる。因みにアル・サーニ一家の家系図で見ると、ハマド首長の四親等(即ち従兄弟まで)の男子親族だけで約50人を数える。従ってアル・サーニ一家の男子王族の総数が数百人に達することは間違いない。そのうち閣僚として登用される王族はごく一握りであり、その他大勢の王族をどのように扶養するかは、アル・サーニ一家の大きな問題であろうと推測される。

特にカタルのような小国では石油・天然ガス以外にめぼしい産業は無く、雇用は政府とその関係機関に限定される。そのため現在も官公庁あるいは石油・天然ガス・金融・通信業など政府の支配が及ぶあらゆる分野の有力ポストにアル・サーニ一家の王族が群がっている。

カタルの人口の4割は未成年者であり、若年者の雇用創出が大きな課題となっているが、カタル国内の雇用吸収力は限られている。但し、石油・天然ガスの豊かな収入があり、それに比較して人口が少ないカタルでは手厚い社会保障を維持することができるため、失業による生活苦と言う問題は今後も発生しないであろう。しかし、仕事も無く、無為徒食に明け暮れる若者が増えれば社会の不安定化につながる。また数少ない雇用のポストをめぐる不透明な縁故主義がはびこり、就職に有利な王族と不利な一般市民との間に溝が生まれる。しかも王族の中においてすらその勢力関係によって不平等が生まれることは間違いないであろう。

現在の豊かな生活が保証されれば、カタルの大人達はある程度の不平等を我慢するであろう。しかし若者は、格差或いは機会の不均等に不満を抱き、イスラム原理主義に走り、社会不安を引き起こす恐れもある。若者の不満、それは豊かな社会の中の贅沢な不満である。豊かであればあるが、小さな部族国家のカタルにはそれなりの問題が潜んでいるように思われる。

## **5. 民主主義のシンボル:アル・ジャジーラ TV**

ビジネスマンがカタルと言えばまず思い浮かべるのは「アル・ジャジーラ・テレビ(以下ジャジーラ TV)」であろう。ジャジーラ TV(正式英文名: Al Jazeera)は1996年、アラビア語圏初のニュース専門放送として中東の小国カタールで開局した。Al Jazeera とはアラビア語で「島」または「半島」を意味する。発信地カタールがアラビア半島の一部であり、カタール自身がアラビア湾に突き出た半島であることに命名のいわれがあると考えられる。

ジャジーラ TV のルーツは BBC が1994年に開始したアラビア語放送である。しかし1996年、サウジアラビア王家に関する報道に対して、サウジアラビア政府が BBC に放映内容の事前検閲を求

めたことが両国の外交問題に発展し、結局 BBC はアラビア語放送を中止した。この時、カタールが担当スタッフの多くを雇い入れてジャジーラ TV を開局したのである。これには前年の1995年、首長の外遊中に息子の皇太子が王室クーデターを敢行して首長位を奪ったというカタールの国内事情も影響している。新国王はカタールのイメージアップを図り民主化のポーズを世界に示す手段としてアラビア語圏初のニュース専門衛星放送、ジャジーラ TV を設立したのである。

ジャジーラ TV は開局と同時に既存 TV に飽き足りない視聴者の強い支持を受けた。しかしジャジーラ TV の名前を決定的にし、CNN、BBC と並ぶ世界的なニュースブランドに押し上げたのは、アフガニスタン内戦時のタリバン政権やイラクのフセイン政権等これまで欧米メディアが取材不可能であった政権内部からのニュースを世界に向けて独占的に放映したことであろう。それまで欧米からの一方的なニュース報道にフラストレーションを感じていたアラブ・イスラム圏の視聴者はジャジーラ TV に飛び付き、欧米メディアもジャジーラ TV を貴重なニュースソースとして利用し始めたのである。

ジャジーラ TV が世界で認知されたのはアフガニスタンやイラク政権内部からのいわゆるインサイダー・レポートであるが、躍進の契機となったのは9. 11テロ事件後、米国が同事件の首謀者として国際指名手配したテロ組織アル・カイダのリーダー、オサマ・ビン・ラーデンの単独インタビューに成功し、その後もアル・カイダが提供するビデオを放映し続けたことである。更には2003年3月のイラク戦争では、欧米メディアが米英軍の従軍記者として報道したのに対し、ジャジーラ TV はイラク国内からの衛星中継により空爆やロケット砲の攻撃による被害状況を克明に報道して近代戦争の恐ろしさを印象付けた。

またイラク戦争後、極度に治安が悪化したイラク国内で旧政権残党や国際テロ組織による外国人誘拐事件が多発すると、ジャジーラ TV は誘拐組織が提供する人質の映像ビデオを放映し、また日本政府を含めた人質関係国の政府要人によるインタビューや親族による人質解放要求メッセージ放映などはジャジーラ TV の独壇場となりその知名度は飛躍的に高まった。

ジャジーラ TV は「一つの意見とその反対意見(“The opinion and the counter opinion”)」をモットーとしており、普遍的な立場で両サイドの意見を公平に報道するということである。しかしながらこれはテロ組織が提供する情報をそのまま放映するいわば「情報のたれ流し」により、結局テロ組織の情報宣伝活動の片棒をかつぐことにもなりかねない。米国はこのようなジャジーラ TV の対応を厳しく非難していた。そして人質処刑のビデオが(一部カットはされたものの)放映されるまでエスカレートすると、さすがに一般視聴者もその行き過ぎた報道に批判的になったのである。

ジャジーラ TV は1996年にカタール首長の下賜金1. 5億ドルで設立され、その後も毎年数千万ドルの補助金が交付されるなどカタール政府の財政的支援のもとにある。会長はカタールを支配するアル・サーニ一家の一族ハマド・ビン・サーメルである。同社の知名度が上がるに伴い現在ではスポンサー収入が40%を占めているようである。



同TVは実力をつけるに従い、これまでタブーとされてきたアラブ諸国の政治問題に取り組んだ結果、各国との摩擦が生じた。そのため1998年から2002年にかけて、ヨルダン支局、クウェイト支局、パレスチナ支局、バハレーン支局などが、短期間ではあるが閉鎖に追い込まれた。また2002年にはサウジアラビアとヨルダンの王室批判報道に対し両国が駐カタール大使を召還するなどの事件も発生している。一部のアラブ諸国にとってジャジーラ TV が目障りな存在であることは間違いない。

ジャジーラ TV は最近になって英語放送開始と民営化という二つの大きな計画を打ち出した。すなわち英語放送を開始することにより、これまでのアラブ語圏という限定されたメディアから世界レベルの信頼度の高いメディアに変貌することを狙い、また民営化により体制従属型メディアから独立不羈のメディアに変貌しようとしている。

しかし民営化については、現オーナーのカタール首長はジャジーラ TV の持つ世界的なメディアとしての価値を簡単には手放さないとされる。現在の経営形態が続く限り、同 TV にはカタールの国益を害さないと言う制約が付きまとう。それはつまりカタール国家あるいは現首長に関する不利な報道はしないことであり、またカタール外交を危険に陥れるような報道を控えることであろう。小国であるカタールは米国に中央軍司令部基地を提供するなど米国寄りの姿勢が明確である。と同時にサウジアラビア、イランなど周辺各国にも相応の配慮し、これらの国々を刺激することは避けたいはずであり、そのためジャジーラ TV の報道内容には、常に自主規制の影が付きまとうであろう。

ジャジーラTVが民営化され、また有カスポンサーの獲得により財政的な自立を確保することは可能であろうか。その場合、放送拠点をカタール以外に移転したとしても、現在のアラブ諸国の大半は米国追随型であり、また隣接各国との紛争を抱えているため、同じような制約条件を課されるものと思われる。と同時に報道の自由を盾にアラブの為政者あるいは国民感情を逆なでするような報道が多発すれば、為政者或いは視聴者自身によるスポンサー商品(その多くは欧米或いは日本製品である)のボイコットと言う事態が発生しスポンサーが番組を降りることも考えられる。

残念ながらアラブの一般大衆はいまだ扇動に踊らされやすく、為政者はメディアを自己の保身と宣伝の道具としか考えないレベルにとどまっているのが実情である。ジャジーラTVが中東の安定と成長に寄与するのであれば将来「ノーベル平和賞」を受賞する可能性を秘めている。しかしその一方では「早熟のメディア」として歴史のあだ花に終わる恐れもある。今がジャジーラTVの正念場であろう。

## **6. 国威発揚のシンボル: 国際イベントの誘致**

人口が少なく GCC6ヶ国の中では最後発国であるカタールは、これまで地味で目立たない国であった。しかし1993年に世界最大規模の埋蔵量を誇る天然ガスの開発に着手し、1998年、日本向けに最初の LNG(液化天然ガス)輸出が開始されるようになってから、同国は世界の注目を集めるようになった。特に環境負荷が少ないエネルギーとして天然ガスが人気を集めている近年は、輸出に一段と拍車がかかり、同国には膨大なドルが流れ込んでいる。

カタールは有り余るドルで空港や道路、電力などのインフラを整備し、超一流のホテルを建設している。人口わずか70万人、しかもその大半は出稼ぎの外国人労働者であり、自国民がわずか30万人弱のため、国内市場はたかがしれている。しかも国土の殆どは何も無い砂漠である。従っていかにインフラを整備しても天然ガスとその関連産業以外の産業が発達する必然性は乏しい。勿論外国企業の進出もエネルギー関連以外では殆ど期待できない。ただ豊かな財政のお陰で国民は税金も無く、しかも教育・医療などの公共サービスを無料で享受しており、失業など深刻な問題は全く見られない。また国民階層の間には隣国のバハレーンのようなシーア派とスンニ派といった宗教の対立も無い。まさに現代のカタールは国中が繁栄に浮かれている。

一人当たり国民所得は世界でもトップレベルであり、また S&P のソブリン(A+) や Moody's の外貨建てシーリング(A1) が示すように発行格付けランクも GCC6カ国の中では最高である。しかしカタールの国民や国家がいかに豊かであっても、それだけで国際的な名声を博することはできない。エネルギー問題ではサウジアラビアが常に世界的に注目されており、また湾岸のオイル・ダラーを運用する金融機能ではバーレーンの歴史と経験が光っている。さらに早くから空港、港湾そして自由貿易特区(フリー・トレード・ゾーン)を整備した UAE のドバイは中東のみならず中央アジアや東アフリカまでカバーする物流拠点として押しも押されぬ地位を築いている。カタールはそれら全ての面で後発国である。今、同国は資金力にまかせてこれら近隣 GCC 諸国に追いつこうとしている。金さえかければ設備というハードを整備することはそれほど困難ではない。と言うより黙っていても外国、特に英米のコンサルタントが魅力的な開発プランを提供し、その背後には世界中のゼネコンが群がり、超近代的な設備が次々と完成しているのが現在のカタールの姿であろう。

そのような中でカタールの国際的な知名度を上げる手っ取り早い方法、それが国際イベントの誘致なのである。立派な国際会議場とホテルさえあればどのような国際会議でも開くことができ、また巨大な競技場を作れば国際的なスポーツ・イベントを開催することができる。会議や競技会の運営に必要なノウハウは欧米の専門のプロモーターに外注すれば良い。つまり金さえあれば国際イベントは手軽に開催でき、カタールの国威発揚につながるのである。

こうしてカタールは1997年の第4回中東・北アフリカ(MENA)サミットを皮切りに次々と国際的なイベントを誘致してきた。大きなイベントだけを取り上げても、MENA サミットの外、2001年には WTO 閣僚会議(ドーハ・ラウンド)を開催、そして今年12月にはスポーツの祭典アジア競技大会が開かれる。湾岸地域のビジネス関連の会議など中小のイベントはそれこそ枚挙にいとまがない。実はカタールは、東京が目指している2016年のオリンピック開催地にも立候補しようとしているのである。12月のアジア競技大会が成功すれば、オリンピック開催への夢に一步近づくことになる。

内政に殆ど問題らしい問題がないハマド首長は、カタールの国際的な地位の向上に情熱を傾けており、モーザ王妃と夫唱婦随で活発な外交を展開しているが、このような国際イベントは、彼らのプレゼンスを高める絶好の機会でもある。

しかしカタールで開催されたこれまでの二つの大型国際会議、即ち MENA サミット及び WTO 閣僚会議は、客観的に見た場合、外見としては無事開催されたものの、実質的な中味として成功とは言い難いものであった。クリントン大統領時代の1997年の MENA サミットは、中東和平の機運が生まれたと判断した米国が、イスラエルの参加を強引に押し付けた結果、サウジアラビアを初めとする主だったアラブ諸国が会議をボイコットし、無残な結果に終わった。参加者が殆どいない会議のひな壇に米国のオルブライト長官(当時)が慥然とした表情で座っている報道写真は印象的であった。また2001年の WTO ドーハ・ラウンドは、9. 11テロの直後であったため、カタールでの開催が危ぶまれ、シンガポールが代替開催国として名乗りを上げた。しかし、ハマド首長は国家の威信にかけて開催を強行、会議に反対する NGO 団体はカタールへの入国を拒否され、ドーハ市内は戒厳令に近い厳重な警備体制が敷かれ、会議参加者は缶詰状態でホテルと会議場を往復したのである。会議そのものはドーハ・ラウンドとしての決議を採択したが、その後の動きが示すように WTO は今や完全に閉塞状況にあると言えよう。

MENA サミットにしろ WTO にしろ、会議の成果にカタールの直接の責任がある訳ではない。しかし見方を変えれば、カタールには主催国として会議を成功に導くような力量はなかった、と言えないだろうか。通常、国際的な会議を自国で行う場合は、主催国は面子にかけても何らかの成果を出すべく、会議の表舞台、裏舞台を問わず必死の努力をするものである。しかしカタールには参加国を説得するだけの力量がなく、それは所詮小国の限界でもあろう。カタールの国際会議誘致は、単なる「貸し席業」にすぎず、カタールの名前を世界に売り込むことが最大の眼目であると言わざるを得ない。金持ちだからできること、小国だからできないこと。その意味で、カタールの国際イベント誘致は、あくまでも同国の国威発揚のシンボルなのである。

## 7. 輝くアラブ女性のシンボル: モーザ王妃



カタール王室のモーザ王妃は抜群のスタイルと美貌を誇るファーストレディである。但し「ファーストレディ」と言う言葉には注釈が必要である。何故なら彼女はハマド首長の第二夫人だからである。ハマド首長には3人の夫人があり、第一夫人と第三夫人は首長と同じサーニー家であるが、第二夫人のモーザ王妃はミスナッド家の出身である。1959年生まれの王妃はハマド首長より7歳年下で、1978年に結婚した二人の間には、5人の息子と3人の娘がある。彼女をファーストレディと称する所以はいくつかあるが、その一つは、ハマド首長と第一夫人のマリアム王妃との間に二人の息子がいるにもかかわらず、第二夫人である彼女の子息が皇太子となっていることである。1995年に宮廷クーデタで首長となったハマドは、皇太子としてモーザ妃の長男ジャーシム王子を指名した。そして2003年に突然ジャーシム皇太子位が重い糖尿病のため退位した時、後任の皇太子にはやはりモーザ妃の次男タミムが指名されたのである<sup>9</sup>。これらの事実からもハマド首長がモーザ

王妃をいかに寵愛しているかがわかる。

モーザ王妃はカタール大学を卒業しており、美貌に加え知性も兼ね備えた女性である。彼女は慈善活動や教育活動などの社会活動に熱心であり、同国のマスコミには連日と言ってよいほどその活躍が報道されている。しかも天然ガスから生み出される無尽蔵とも言えるカタールの富がその活動を支えている。王妃は「カタール基金(Qatar Foundation)」の会長である。同基金はカタール国民の教育、研究及び社会福祉を増進することを目的に1995年に設立され、本部は首都ドーハの「教育都市(Education City)」にある<sup>vi</sup>。このユニークな「教育都市」にはカーネギー・メロン大学やジョージタウン大学など米国の6つの大学の分校がある。カタールは教育の充実に力を注いでおり、地域の知的産業(Knowledge Industry)の中心になることを目標としている。同国は、金融、経済及び産業の分野でそれぞれGCCのトップを走るバハレーン、ドバイ或いはサウジアラビアと異なる路線を目指しており、その中心として活躍しているのがモーザ王妃なのである。

勿論、モーザ王妃に限らず中東各国の王妃は、いずれも社会活動に熱心である。それは世界の王侯貴族に共通している「ノブレス・オブリージ(高貴な者の義務)」の意識の表れであり、同時に富める者は貧しい者に手を差し伸べる義務がある、とするイスラムの教えによるものであろう。その意味で、サウジアラビアのアブダラー国王の王妃も時折その社会活動が報道されるが、戒律の厳しいサウジアラビアでは、その報道はかなり抑制されたものであり、まして素顔の写真などは見られない。

ところがカタールのモーザ王妃の場合、素顔の写真が大きく報道されている。しかも抜群のスタイルと美貌に恵まれた王妃は格好の被写体である。王妃もそれを十分意識しているようであり、常に最新のファッションに身を包み、それでいてイスラム女性の慎ましやかさを失わないように振舞っている。彼女はカメラマンのみならず外国からの賓客にも非常に人気が高いのである。

因みにメディアへの露出度が高い中東の王妃としてモーザ王妃に比肩されるのは、バハレーンのサビーカ王妃とヨルダンのラニア王妃であろう。この3人を比較するとなかなか興味深い。

年齢はモーザ妃が47歳(1959年生)、サビーカ妃は58歳(1948年生)、ラニア妃が最も若い36歳(1970年生)と、ほぼ10歳違いである。子供の数はモーザ妃が8人、サビーカ妃4人、そしてラニア妃は4人である。モーザ妃とサビーカ妃の息子は皇太子であるが、ラニア妃の場合は長男がまだ12歳と若いため、皇太子はアブダラー国王の異母弟である(なお、先代フセイン国王時代の例もあり、いずれ皇太子は王弟から国王の長男に交代するものと思われる)。

各王妃の出自は大きく異なっており、モーザ妃の実家は非王族のミスナッド家であり、サビーカ妃はハマド国王と同じハリーファ王家の王女である。これに対してヨルダンのラニア妃の父親はパレスチナ人の医師であり、彼女がキャリア・ウーマンとしてアンマンの新聞社に勤めていたときにアブダラー国王(当時は皇太子)に見初められて結婚したのである。アブダラーはフセイン国王の長男ではあるが、母親のムナ王妃が英国人であったため、王位継承が危ぶまれた時期もあった。そのためア

ブダッラーが国王に即位し、ラニアが王妃となった時、彼女は「現代のシンデレラ」と呼ばれたほどである。

現在3人の王妃はファーストレディとして公式の場では夫である国王或いは首長を助け、そして自らも重要なポストに就いて慈善活動、教育活動を中心に活発な活動を行っている。3人の王妃の活動の特色を見ると、カタルのモーザ妃は上に述べたとおり教育活動に力を入れており、バハレーンのサビーカ王妃はアラブ女性の地位向上のため国際的に積極的な活動を行っている。同妃は「アラブ女性連合最高評議会(AWO)」の議長を務めており、先般のイスラエルによるレバノン南部侵攻に際し、ムバラク大統領夫人はじめ AWO のメンバーに呼びかけて、即時停戦を求める声明を発表したことなどは、サビーカ王妃の活動例のひとつである<sup>vii</sup>。ヨルダンのラニア王妃の場合は、パレスチナ出身として国内では孤児院訪問などの社会活動に熱心に取り組む一方、その若さと国際的センスを活かして夫のアブダッラーの外国訪問に同行し、各国の要人に中東和平を訴え、同時に貧しい自国に対する援助の取り付けに一役を買っているのである。

カタルのモーザ妃の活動は国内の教育振興事業が中心であり、他の二人に比べて現在のところ国際的な活動は目立たないが、いずれカタルの国際的な地位が向上すると共に、外交の舞台でも活躍するようになるであろう。何しろスタイルと美貌に恵まれ、さらに世界有数の金持ちでもある王妃には、脚光を浴びる要素の全てが備わっている。外国のメディアはそれを見逃さないであろう。そしてカタルの無償援助(ODA)を求める開発途上国、或いはスポンサーとしてカタルを当てにする国際慈善団体など各種の NGO、NPO も、モーザ妃に熱い眼差しを向け始めている。王妃は今後ますますその輝きを増すであろう。

## **8. 自国民わずか28万人なら西欧流民主主義は不要？**

10月29日から11月1日までカタルのドーハで第6回 International Conference of New or Restored Democracies, ICNRD)が開催され、日本からは有馬龍夫中東和平担当特使他4名が参加した。ICNRD は1988年のマニラ第1回会議以来、3年ごとに主に開発途上国で開かれており、各国が協力して民主主義の回復と進展を図ることを目的としている<sup>viii</sup>。カタルは会議の主催国となることで、自国が世界の民主主義の旗振り役であることをアピールする狙いがあったと思われる。実際、カタルは民主主義に関する国際会議の開催に熱心であり、7月には「民主主義・人権・女性の権利拡張のための中東・北アフリカ・フォーラム」も開催している<sup>ix</sup>。

そしてカタルの民主主義のイメージを高めているもう一つの要因はアル・ジャジーラ・テレビであろう。アラビア語のニュース専門テレビ局として10年の実績を誇り、また今月からは英語放送も開始した。今や英国の BBC、米国の CNN と並ぶ知名度を獲得したアル・ジャジーラは、中東にはまれな自由な報道という印象を世界に植え付け、カタル自体のイメージアップに大きく貢献している(第5回「民主主義のシンボル:アル・ジャジーラ TV」参照)。

また民主主義の指標の一つとみなされる女性の登用においても、カタルは進歩的である。即ち同

国はGCCで最初に女性閣僚を生み、またカタール大学の学長は女性である。さらに女性がメディアに出ないのが普通であるGCC諸国の中で、教育や慈善活動の先頭に立っているモーザ王妃の姿は報道で大きく取り上げられている(第7回「輝くアラブ女性のシンボル:モーザ王妃」参照)。

このためか、政治の透明度を監視する国際団体や世界のメディアのカタールに対する評価は中東諸国の中ではかなり高い。例えばNGO団体のTransparency Internationalが世界163カ国の公務員と政治家の腐敗度を国際比較した「腐敗認識指数(Corruption Perception Index 2006, CPI)によれば、カタールは世界32位であり、UAE(31位)に次いで中東では二番目である。トルコ(60位)やエジプト、サウジアラビア(共に70位)よりもカタールは清潔であると評価されている<sup>x</sup>。また、ジャーナリストの国際団体Reporters without Borders for Press Freedomが行った第3回世界各国報道自由度指標(Third Annual Worldwide Press Freedom Index)では、カタールは世界167カ国中の104位であり、世界レベルでは下位グループであるが、中東諸国の中では4番目である。因みに中東諸国の中でカタールより上位にあるのはイスラエル(36位)、レバノン(87位)、クウェイト(73位)である。なお中東で最も低いのはサウジアラビア(159位)であり、日本は42位、世界最下位は北朝鮮である<sup>xi</sup>。

このようにカタールは世界の民主主義の普及に力を貸しており、また自国の民主主義のイメージ作りに成功しているように見える。しかし、国内の民主主義の度合いを見ると、GCC6ヶ国の中で同国が必ずしも民主化の先頭を切っている訳ではない。クウェイトやバハレーンでは普通選挙による国民議会が制度として定着しているのに対し、カタールの議会は今もハマド首長が任命する諮問議会制度にとどまっている。隣国のサウジアラビアですら地方議会での選挙制度が導入されたが、カタールでは来年に選挙を実施すると言われていただけ<sup>xii</sup>、日程も公表されていないのである。

それでは何故カタールはクウェイトやバハレーンより民主化が遅れているのだろうか。それは一言で言えば、「民主化を促す外圧が殆ど無い」からであり、したがって「民主化は支配者、即ちハマド首長自らの裁量で行われる」からである。クウェイト、バハレーンのいずれの国の民主化も支配一族が国内の反対勢力と妥協を強いられた結果であるが、カタールにはそのような外圧がないのである。

例えばクウェイトの場合、支配家のサバーハ家のルーツは有力商人であり、また宗教はイスラム教スンニ派である。これに対して大多数の国民は遊牧民族ベドウィンの出身で、しかもシーア派住民がかなりいる。このため一般国民の忠誠心は薄く、サバーハ家の権力基盤は弱い。サバーハ家は国民の不満を和らげる必要があり、そのために民選議会を制度化しているのである<sup>xiii</sup>。

またバハレーンの場合、支配家のハリーフア家はもっと切実である。国民の大半はシーア派であり、スンニ派のハリーフア家は少数派のため、常に反政府運動が蠢動している。その動きをテロや暴動などの過激な行動に顕在化させないため、議会制という「飴」を与えなければならないのである。

翻ってカタールの場合、アル・サーニー家が武力で国内の他部族を制圧し、またバハレーンやア

ブ・ダビの外部勢力から領土を守ってきた歴史がある。そして国民の大多数は首長家と同じスンニ派である。従って国内に反対勢力と呼べるようなものが存在しない。また、クウェイトにとってのイラク、或いはバハレーンにとってのイランのような脅威となる外敵もない。そして何よりも天然資源(石油・ガス)による膨大な富を有している割には人口が極端に少ないことが、国内の安定につながっている。公表されているカタルの人口は74万人であるが<sup>xiv</sup>、そのうちの3分の2は外国人労働者であり、自国民は28万人にすぎない。一人当たりの GDP は3.8万ドルに達する<sup>xv</sup>。因みにこの一人当たり GDP は外国人労働者を含めたものであり、カタル自国民の GDP はこれをはるかに上回っているはずである(筆者の試算では10万ドルを超える<sup>xvi</sup>)。

世界のいずれの国においても国民が豊かであり、また民族や宗教の対立がなければ、テロや暴動などの過激な運動は影をひそめるものであり、カタルもその例外ではない、ということである。豊かで宗教や部族の対立が無い場合、民選議会制のような国民の不満を「ガス抜き」する制度は当面カタルには必要が無いのである。

さらに税金の無いことが議会制の必要性を薄めている。何故なら一般の国家の場合、国民には納税の義務があり、その反対給付として国民は国政に参加する権利を主張する。そして行政サービスは税金によって賄われるため、国民は往々にして税の使途に異議をささむ。そこでは民主主義は自明のこととされる。しかし納税義務が無く、行政サービスが無償で提供されるカタルの場合、国民には権利としての民主主義の意識が乏しく議会の必要性を余り感じない。

そのような状況であるため、為政者であるアル・サーニー家は、国民に豊かな富の一部を分配し、申し訳程度の民主化を実行すれば十分なのである。逆に必要以上の民主化を行えば、むしろ君主制そのものが危くなる恐れがあり、ハマド首長もそれほど愚かではない。勿論現在の絶対的君主制に対して外国、特に米国が批判していることは首長も十分認識している。ところが幸いなことに中東民主化を掲げる米国は、民主的な総選挙を行ったはずのイラクやパレスチナ自治政府が混迷するのを目の当たりにして、湾岸君主制国家の現実を容認する素振りである。このようにカタルには民主化を強制する外圧が無いのである。

こうしてカタルは、ハマド首長自身の裁量で民主化が推進されている。自国民がわずか28万人の同国では、欧米流の直接民主主義は今のところ必要がないと言えよう。カタルの民主化はまさに「コスメティック・デモクラシー(見せ掛けの民主主義)」なのである。

## 9. 王族が民主主義や人権を説く危うさ

カタルは人口70万人、そのうち自国民がわずか30万人の小国である。そのカタルが有り余る金を注ぎ込んで豪華ホテルや巨大競技場を建設し、国営カタル航空に次々と新型旅客機を投入して国際線を拡充している。その目的は国際的なイベントを開催してカタルの国威を発揚することである。2001年には WTO 閣僚会議(ドーハ・ラウンド)を招致し、昨年12月にはアジア大会を開いた。2016年のオリンピックに東京と並んで立候補する意欲も示している。

カタルはそのようなビッグ・イベントの他にも国内で次々と国際会議を開き、さらには海外での会議のスポンサーになっている。そこではハマド首長、第二夫人で首長の寵妃モーザ王妃、或いはモーザ王妃の子息で皇太子のタミム王子が必ず主賓として挨拶を行っており、その晴姿が国内メディアのトップを飾っている。

興味あることに、これらの会議のテーマには共通項がある。それは「民主主義」と「人権」である。そしてモーザ王妃が出席する場合は、「女性の地位の向上」と言うテーマが加わる。例えば昨年11月には「民主主義の導入及び回復に関する第6回国際会議(ICNRD)」がカタルの首都ドーハで開催されている。会議ではハマド首長が主催国として挨拶し、ハマド・ビン・ジャーシム副首相兼外相(現首相)が議長として会議を取り仕切った<sup>xvii</sup>。この会議にはアナン国連事務総長(当時)も出席している。

そして今年4月には世界71カ国から600人の代表団が参加して「第7回ドーハ民主主義フォーラム」が開催され、ハマド首長が基調演説を行った。この会議には蕃新国連事務総長も出席した<sup>xviii</sup>。5月には「アラブ世界の民主主義と改革に関する第2回フォーラム」が開かれ、ここではタミム皇太子がホスト役を演じている(左図写真)<sup>xix</sup>。

そして同じ5月に米国ヒューストンのライス大学ベーカー研究所で「中東における女性と人権の向上」会議が開かれ、モーザ王妃がゲストとしてスピーチを行っている(下図写真)<sup>xx</sup>。この会議のスポンサーは王妃が総裁をつとめる「カタル基金(Qatar Foundation)」である。

このようにカタルの王族は競って民主主義と人権のパフォーマンスを繰り広げているが、これはハマド首長の意向に沿ったものであると考えられる。欧米教育の洗礼を受けた彼は、父親で保守的な前首長の国政に飽き足らず、1995年、父親の外遊中に宮廷クーデタで政権を掌握した。その後、彼は開明的で進歩的な君主としてカタルのイメージアップ作戦を推進した。その最大の象徴がアル・ジャジーラ TV であり(本シリーズ第5回「民主主義のシンボル:アル・ジャジーラ TV」参照)、最近のそれが上に述べたような民主主義と人権に関する国際会議の誘致或いはそのスポンサーとなることである。

この結果、カタルは民主主義や自由に関する各種の国際機関の調査において、中東諸国の中で最も高い評価を受ける国の一つに挙げられるようになった。例えば国連開発計画(UNDP)の人間開発指数(Human Development Index)では、中東諸国の中ではイスラエル、クウェイト、バハレーンに次ぐ4番目に評価され<sup>xxi</sup>、NGO 団体「国境なきレポーター」による「報道の自由の指数」でもイスラエル、クウェイト、UAE に次いで4番目である<sup>xxii</sup>。また英エコノミスト誌の調査機関 EIU が最近発表した世界121カ国の平和指数ランクでは世界30位、中東ではオマーンの次に高いランクを得ている。

しかしカタルの国家そのものが本当に民主的かどうかは別の問題である。現在のカタルの政治



体制が絶対君主制であることは間違いなく、議会は勅選議会でクウェイトやバハレーンのような国民選挙が行われる見通しは明らかにされていない。そして閣僚も全員首長の任命である。西欧から同国民主化の象徴と賞賛されるアル・ジャジーラ TV の大半の経費は王室に依存している。そのためか同 TV は自国特に首長家に不利な報道を控えていると言われる。(ジャジーラ TV はこのような批判に対し、中東には報道すべき重要なニュースが数多くあり、カタル国内の問題は報道に値しないような小さな事件ばかりである、と釈明している。)

イスラームを国教とするカタルが欧米流の民主主義や人権を唱え、中東におけるリーダーであるかのごとく振舞い、しかもサーニ一家の王族自身がそのパフォーマンスを先導することに対し、他の GCC 諸国、特にサウジアラビアなどは苦々しく思っている。女性の社会進出に慎重なアラブ諸国では、王族女性が国際会議に出ることはあまり例がない。写真のモーザ妃は服装こそ黒いベールに身を包んでいるが、素顔で壇上に立ち、しかもその写真がインターネット上で公開されるというのは、アラブの王族女性としては極めて異例のことなのである。この点についてはモーザ妃自身も意識しているであろう、彼女の国内での活動が報道されるのは、教育・慈善事業などに限られている。

先進国の立憲君主制国家の王族ならいざしらず、専制君主制のカタル王家が民主主義や人権の会議を主催し、しかもそのことをメディアが大々的に報道することは、アラブ諸国だけでなく先進国の多くの人が違和感を覚えるのではないだろうか。

カタルとサーニ一家が欧米受けのするイメージアップに成功しているのは豊かな資金力に物を言わせる金持ちだからできることであろう。同時に人口の少ないカタルでは、サーニ一家が国民に豊かな富を分配することで彼らの不満を封じることができる。しかし小国であるが故に地域のオピニオン・リーダーになれない、ということも事実であろう。

(完)

---

i BP Statistical Review of World Energy June 2006

ii Gulf Statistical Profile 2005 by GOIC

iii IIF Annual Membership Meeting in Singapore, Gulf Times 2006/9/18

iv Summary Appraisal, Gulf Cooperation Council Countries, Aug. 15, 2006

v 中東研究 2003/2004 Vol. III/IV 「データ：2003年 中東各国動向」 P.72

vi Qatar Foundation for Education, Science and Community Development :  
[Http://www.qf.edu.qa](http://www.qf.edu.qa)

vii MENA Informant 「バハレーンとハリーファ王家：諸刃の剣の国内民主化と対米追随外交」

viii General Information of ICNRD6 (<http://www.icnrd6.com/generalinfo.php>)

ix Gulf Times 2006/7/18 'Forum to foster Mideast democracy set up'

x Transparency International; <http://www.ti-j.org/>

xi Reporters without Borders; <http://www.rsf.org/>

xii Gulf Times 2005/6/24 'Qatar to hold parliamentary polls by 2007'

xiii 中東研究 2006/2007 Vol.1 「クウェイトの首長家の勢力変化と今後のクウェイトの民主化」 参照

xiv 2004年国勢調査結果

- 
- xv Gulf Statistical Profile 2005 by GOIC
- xvi <http://www2.pf-x.net/~informant/gcc/gccpercapita.htm>, MENA Informant 「湾岸三カ国の本  
当の一人当たり GDP」 参照
- xvii 2006/11/3 Gulf Times ‘Democracy meet urges follow-up by Qatar’
- xviii 2007/4/24 Gulf Times ‘Emir opens forum on democracy and free trade’
- xix 2007/5/29 Gulf Times ‘Democracy and development closely linked, says Tamim’
- xx 2007/5/24 Gulf Times ‘Mozah stresses tradition in empowering women’
- xxi MENA Informant 2007.1.29 「MENA 2 2 カ国の人間開発指数」 参照
- xxii MENA Informant 2006.12.27 「MENA 2 2 ケ国の報道の自由度」 参照